

平成24年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	環境ISO推進事業						担当部	環境交通部			
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	環境対策課			
	事業期間	平成12年度以前			～	平成30年度以降		担当係	政策推進係			
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		7 環境対策		1 地球温暖化対策を推進する					
		副目的										
	予算区分	款	2		項	8		目	1	大	4 中 1	
	根拠法令・個別計画	国際規格ISO14001 小牧市環境基本計画 小牧市地球温暖化対策地域推進計画										
	実施・運営方法 ※費用合計に占める経費の内訳(割合)	直接実施・運営	90 %			委託	10 %		助成	0 %		
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	市役所が消費者・事業者として、国際規格ISO14001による組織の環境配慮に対する経営管理システムを導入・維持し、地域を率先垂範する。										
	内容 (手段)	<p>○平成23年度実施内容 平成13年2月23日にISO14001認証取得。 環境マネジメントシステムを機能させるため、各課にISO推進員(課長補佐職:課長補佐職のない課にあっては環境管理責任者が指定した職)を配置し、環境影響の監視及び測定を行い、各部の実行部門長(部長職)の評価を得る。 これらを検証するため、内部監査員(監査研修を終了した者)は年1回内部監査を行い、この結果を環境管理責任者(環境交通部長)が取りまとめ、環境管理総括者(市長)に報告を行う。この結果等、第三者機関による外部審査を年1回受け、維持していく。 【直接費の内訳】 内部監査員研修講師謝礼(250千円)、基礎研修講師謝礼(80千円)、旅費(1千円) 印刷費(215千円)、環境ISO更新審査手数料(500千円)、 環境ISO管理システム保守管理委託料(262千円)</p> <p>○平成24年度実施内容 23年度と同様に環境影響の監視及び測定などを実施しますが、24年度は、3年に1度の認証更新審査を受けること、システムの買換え及び新庁舎へ移設を通年以外に実施します。 環境ISO更新審査手数料(H23:500千円⇒H24:1,300千円) 業務用備品購入費(3,242千円) 電子計算機等移設委託料(116千円)</p>										
受益者負担	無											

		単位	H21決算額	H22決算額	H23決算額	H24予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	1,921	1,258	1,308	5,453	
		正職員	従事者数	人	0.25	0.25	0.25	0.35
			人件費	千円	1,329	1,329	1,329	1,861
		その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		費用合計	千円	3,250	2,587	2,637	7,314	
	対前年比	%			79.6	101.9	277.3	
財源	一般財源	千円	3,250	2,587	2,637	7,314		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業	活動指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	第三者機関による審査	回	目標		1	1	1
実績				1	1	1	
内部監査	回	目標		1	1	1	1
		実績		1	1	1	
ISO推進員会合	回	目標		2	1	1	1
		実績		2	1	1	
績	成果指標名	単位		H21	H22	H23	H24
	公共施設の温室効果ガスの総排出量	t	目標		20,136	21,422	21,207
実績				25,158	27,186	26,385	
公共施設の温室効果ガスの総排出量(平成10年度比)	%	目標		-6	±0	-1	-2
		実績		6	17	26	

事業の自己評価	平成23年度の実施結果	事業の達成状況	省エネ法および温対法の改正に伴い、全市有施設でのエネルギー使用量の把握が必要となったため、平成21年度からは全施設を対象に温室効果ガスの排出量を算出することになり、施設の増設により全体の排出量は目標値を達成できないのが現状。
		事業実施における課題等	公共施設の温室効果ガスの総排出量を年平均1%削減を目標に向け周知・徹底し、改善しながら努力していますが、目標達成できる方法を更に検討する。
		事業を縮小・廃止したときの影響	国際規格ISO14001の外部機関による認証取得であることから、市が事業を廃止することにより、市内事業者や市民に対して、環境配慮に率先垂範している姿が現状より見えなくなる恐れがある。
今後の事業の方向性	方向性の判定	現状維持	
	判定理由	継続して事業実施	
	改善案等	継続して事業実施し、行政活動における環境保全の配慮をISO推進委員を中心に、より一層推し進めるとともに、環境負荷の低減を図る。	

二次評価	方向性の判定	判定理由
	現状維持	一次評価のとおり。